



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL <http://www.pia.co.jp/pia/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢内 廣
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員コーポレート局長 (氏名) 長島 靖弘 (TEL) 03(3265)9605
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,405	△13.4	△60	—	△61	—	21	—
22年3月期第1四半期	27,041	3.0	△181	—	△179	—	△249	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	55	—	—
22年3月期第1四半期	△22	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第1四半期	22,653		3,831		16.7	269	52
22年3月期	21,733		3,811		17.4	268	09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,792百万円 22年3月期 3,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	45,000	△11.8	△250	—	△270	—	△190	—	△13	50
通期	86,500	△9.9	50	—	10	—	60	—	4	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,092,913株	22年3月期	14,092,913株
23年3月期1Q	22,472株	22年3月期	22,460株
23年3月期1Q	14,070,453株	22年3月期1Q	11,271,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、当期においては、赤字基調からの脱却を経営の最優先課題とし、役員・社員一丸となって、営業損益、経常損益、当期損益の黒字化を目指して、経営努力を積み重ねております。

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内レジャー・エンタテインメント市場において、前第3四半期以降、景気低迷に伴う個人消費の冷え込みによる市場全体の伸び悩みと受注競争の激化が依然継続しております。

しかしながら、そのような状況下、昨年12月に実施しましたセブン&アイグループとの業務・資本提携の協業第一弾としまして、「セブン-イレブン」全国約12,750店舗で6月1日よりチケットの引取りサービスを開始したのを皮切りに、大型フェスティバルの独占チケット販売、チケット販促媒体の企画開発等を推進しております。さらには、インターネット販売につきましても、3月のWEBサイトのリニューアル以降も、お客様の利便性や購買行動の促進を図っており、「びあ会員」（平成21年3月末580万人、平成22年3月末709万人、平成22年6月末745万人）も順調に拡大しています。また、市場環境が引き続き厳しい状況である中で、収益性改善に向けた様々な施策を実施しております。

加えて、子会社であるびあ総合研究所㈱の事業休止（3月）、「びあ中部版」の休刊（6月）等の不採算事業の整理や、役員報酬を含む人件費や管理部門のコスト削減等、構造改革のさらなる断行による効果が徐々に発現してきております。また、10月には「びあ関西版」を休刊し、新たなメディアを立ち上げることを計画しております。

また、投資有価証券の売却等による特別利益1億87百万円、業務委託契約解約に伴う違約金等による特別損失97百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの第1四半期の業績は、連結売上高234億5百万円(対前年同期比86.6%)、営業損失60百万円(対前年同期比1億21百万円良化)、経常損失61百万円(対前年同期比1億18百万円良化)と期初予想通りに改善が図れるとともに、四半期純利益は、前述の特別利益等の計上により21百万円(対前年同期比2億71百万円良化)の黒字となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[ライブ・エンタテインメント関連事業]

前述の市場環境の悪化影響や㈱ファミリーマートとのチケット販売終了に伴う一時的な影響がありましたが、当社も主催者に加わるかたちでの大型興行や夏フェス等のチケット販売が好調であるなど、魅力的なコンテンツの拡充により収益拡大の兆しも見えはじめております。その結果、期初予想通り売上高は220億75百万円(対前年同期比86.0%)、営業利益は1億51百万円となりました。

[メディア・コンテンツ事業]

出版業界自体がダウントレンドにある中で、編集・製作コストの削減に加え、発刊を自社得意分野へ傾注するとともに、配本の効率化による収益性の改善を図っております。また、スターキャット・ケーブルネットワーク㈱との提携による東海地区における新しいエンタテインメント情報誌の創刊や、全国の「セブン-イレブン」にて配布された新たなチケット販促媒体「7（セブン）びあ」を編集するなど、他社とのアライアンスの強化も図っております。その結果、売上高は12億77百万円(対前年同期比95.8%)、営業利益は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は226億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億19百万円増加いたしました。流動資産は175億73百万円（前連結会計年度末比10億90百万円増）となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加（同26億円）、受取手形及び売掛金の減少（同16億42百万円）であります。また、固定資産は50億79百万円（前連結会計年度末比1億71百万円減）となりました。

負債は188億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億99百万円増加いたしました。流動負債は175億72百万円（前連結会計年度末比10億21百万円増）となりました。変動の主なものは、前受金の増加（同10億39百万円）であります。固定負債は12億48百万円（前連結会計年度末比1億21百万円減）となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少（同1億53百万円）であります。

純資産は、38億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（同21百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して26億円増加し、当第1四半期連結会計期間末は79億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億6百万円の収入（前年同四半期は3億24百万円の収入）となりました。この要因は、売上債権の減少が16億42百万円、前受金の増加が10億39百万円及び減価償却費が3億35百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同四半期は2億70百万円の支出）となりました。この要因は、無形固定資産の取得による2億35百万円、投資有価証券の売却による収入1億65百万円及び長期貸付金の回収による収入51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億76百万円の支出（前年同四半期は2億49百万円の支出）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出1億75百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に発表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ125千円減少して、税金等調整前四半期純利益は13,122千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,000千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当第1四半期連結累計期間において、営業損失60百万円、経常損失61百万円と依然、損失を計上しているためであります。

当社グループでは、赤字基調からの脱却を経営の最優先課題としまして、子会社でありますびあ総合研究所(株)の事業休止、「びあ中部版」の休刊等不採算事業の整理や役員報酬を含む人件費や管理部門の経費等のコスト削減を更に断行し、加えて昨年12月に実施しましたセブン&アイグループとの業務・資本提携により、同グループの販売網を生かしたチケットサービスの拡充や関連サービス企画開発により、業績の改善が図れると見込んでおります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993,058	5,392,448
受取手形及び売掛金	8,791,414	10,433,507
商品及び製品	111,475	72,435
仕掛品	2,725	1,427
原材料及び貯蔵品	6,306	5,928
その他	696,665	609,003
貸倒引当金	△28,063	△32,166
流動資産合計	17,573,583	16,482,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,563	19,255
工具、器具及び備品(純額)	30,842	31,168
土地	6,240	6,240
その他(純額)	12,470	7,055
有形固定資産合計	70,116	63,718
無形固定資産		
のれん	14,500	4,065
ソフトウェア	3,809,939	3,919,151
ソフトウェア仮勘定	850	64,530
その他	62,506	62,703
無形固定資産合計	3,887,796	4,050,450
投資その他の資産		
投資有価証券	344,572	373,548
その他	1,158,486	1,189,981
貸倒引当金	△381,472	△427,121
投資その他の資産合計	1,121,587	1,136,408
固定資産合計	5,079,499	5,250,577
資産合計	22,653,083	21,733,162

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,030,019	13,991,009
1年内返済予定の長期借入金	612,000	634,800
未払金	1,006,537	1,009,727
未払法人税等	18,345	40,008
賞与引当金	7,732	5,231
返品調整引当金	258,000	278,000
その他	1,640,089	592,490
流動負債合計	17,572,724	16,551,265
固定負債		
長期借入金	755,000	908,000
退職給付引当金	56,389	54,239
役員退職慰労引当金	100,530	100,530
資産除去債務	15,000	—
その他	321,671	307,557
固定負債合計	1,248,591	1,370,327
負債合計	18,821,315	17,921,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,939,158	5,939,158
資本剰余金	4,397,624	4,397,624
利益剰余金	△6,463,348	△6,485,179
自己株式	△61,356	△61,344
株主資本合計	3,812,078	3,790,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,285	4,438
為替換算調整勘定	△23,095	△22,509
評価・換算差額等合計	△19,809	△18,070
少数株主持分	39,498	39,380
純資産合計	3,831,767	3,811,568
負債純資産合計	22,653,083	21,733,162

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,041,629	23,405,796
売上原価	25,017,338	21,483,803
売上総利益	2,024,290	1,921,993
返品調整引当金戻入額	313,000	278,000
返品調整引当金繰入額	197,000	258,000
差引売上総利益	2,140,290	1,941,993
販売費及び一般管理費	2,321,561	2,002,005
営業損失(△)	△181,270	△60,012
営業外収益		
受取利息	186	66
受取配当金	1,570	1,678
持分法による投資利益	13,517	6,338
その他	1,707	1,642
営業外収益合計	16,981	9,726
営業外費用		
支払利息	13,221	8,843
その他	2,124	2,412
営業外費用合計	15,346	11,256
経常損失(△)	△179,634	△61,542
特別利益		
投資有価証券売却益	—	134,329
貸倒引当金戻入額	3,000	51,385
その他	—	2,111
特別利益合計	3,000	187,826
特別損失		
固定資産除却損	392	34
投資有価証券評価損	36,588	1,399
事務所移転費用	15,300	—
特別退職金	—	34,435
業務委託契約解約違約金	—	48,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
その他	9,151	40
特別損失合計	61,432	97,785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△238,066	28,498
法人税、住民税及び事業税	10,259	7,069
法人税等調整額	162	△520
法人税等合計	10,422	6,549
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,949
少数株主利益	901	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△249,390	21,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△238,066	28,498
減価償却費	324,989	335,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,154	2,149
特別退職金	—	34,435
のれん償却額	2,938	566
受取利息及び受取配当金	△1,756	△1,745
支払利息	13,221	8,843
投資有価証券評価損	36,588	1,399
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△134,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,997
事務所移転費用	15,300	—
有形及び無形固定資産除却損	392	34
業務委託契約解約違約金	—	48,877
売上債権の増減額(△は増加)	758,911	1,642,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,118	△40,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,517	39,009
未払金の増減額(△は減少)	△85,305	32,535
前受金の増減額(△は減少)	—	1,039,413
その他	△127,979	△184,381
小計	375,987	2,865,437
利息及び配当金の受取額	2,550	2,495
利息の支払額	△13,527	△8,771
特別退職金の支払額	—	△34,435
法人税等の支払額	△40,161	△17,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,847	2,806,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	—	51,385
有形固定資産の取得による支出	△2,775	—
無形固定資産の取得による支出	△238,121	△235,116
投資有価証券の売却による収入	—	165,668
その他	△29,980	△11,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,876	△29,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248,200	△175,800
自己株式の取得による支出	△16	△11
その他	△923	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,140	△176,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,235	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,404	2,600,610
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,783	5,392,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,653,379	7,993,058

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,459,664	843,434	738,530	27,041,629	—	27,041,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30	6	13,504	13,541	(13,541)	—
計	25,459,694	843,441	752,034	27,055,170	(13,541)	27,041,629
営業利益又は営業 損失(△)	91,095	61,408	95,530	248,033	(429,304)	△181,270

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社としてレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	22,075,063	1,277,943	23,353,007
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	22,075,063	1,277,943	23,353,007
セグメント利益	151,655	14,578	166,233

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	166,233
「その他」の区分損益	4,273
全社費用（注）	△230,519
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△60,012

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。